



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9260 URL <https://www.wismettac.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 洲崎 良朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐々 祐史 (TEL) 03-6870-2015  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月16日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	213,248	26.6	7,301	268.3	7,204	320.0	5,028	394.8
2020年12月期	168,449	△7.8	1,982	△54.4	1,715	△62.2	1,016	△59.2

(注) 包括利益 2021年12月期 9,809百万円( -%) 2020年12月期 △1,063百万円( -%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	350.34	349.90	9.2	5.6	3.4
2020年12月期	70.80	—	2.0	1.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △8百万円 2020年12月期 △3百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	141,769	59,862	41.9	4,141.34
2020年12月期	113,606	50,842	44.4	3,515.28

(参考) 自己資本 2021年12月期 59,440百万円 2020年12月期 50,454百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,172	△304	9,747	65,647
2020年12月期	10,490	△9,002	12,085	50,941

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	287	28.2	0.6
2021年12月期	—	35.00	—	70.00	105.00	1,507	30.0	2.7
2022年12月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		30.4	

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	20.1	2,800	△14.5	2,600	△22.0	1,900	△26.6	132.38
通 期	240,000	12.5	5,000	△31.5	4,700	△34.8	3,300	△34.4	229.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年12月期	14,353,140株	2020年12月期	14,353,140株
2021年12月期	153株	2020年12月期	112株
2021年12月期	14,352,991株	2020年12月期	14,353,028株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,210	1.9	1,152	△18.9	1,219	6.9	1,159	53.6
2020年12月期	3,149	△2.0	1,420	2.0	1,141	△18.5	754	△45.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	80.81	80.71
2020年12月期	52.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	50,193	13,237	26.4	922.28
2020年12月期	39,570	12,859	32.5	895.96

(参考) 自己資本 2021年12月期 13,237百万円 2020年12月期 12,859百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年2月14日(月)にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2022年2月16日(水)に当該資料をもとに機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### [当連結会計年度の概況]

当連結会計年度における世界経済は、新たに新型コロナウイルス変異株によるパンデミックに見舞われたものの、そのピークからは脱し、全体的には回復に向かいました。しかしながら、ワクチン供給の不均衡等により、先進国と途上国との格差・分断は一層深まり、ワクチン接種が進んでいる先進国においても、感染の沈静化と再拡大の波が繰り返されました。さらに、規制緩和に伴う需要の増加が加速する一方、物流の混乱により供給の回復が遅れ、米国や一部の新興市場国では急速にインフレが進行し、経済の回復は未だ不確実性を伴うものとなっております。

このような状況の下、当社グループは食を扱う企業としての使命を再認識し、従業員の健康を保全しながら、美味しく安全な商品を世界各地の顧客取引先及び一般消費者に安定的に供給することに努めてまいりました。同時に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業の回復と安定化に取り組んでまいりました。

当社グループの主たる事業は、日本をはじめアジア諸国の食品・食材を、北米・欧州・アジア・オセアニア等の国・地域へ販売する「アジア食グローバル事業」並びに生鮮青果を中心に輸入農水産品の国内販売、及び国産生鮮青果の輸出と三国間貿易を行う「農水産物事業」であります。その他、海外のブランド食品や自社で企画・開発したキャラクター・シーズン商品を国内の輸入食品店や生活雑貨店に販売する事業や、ナチュラルサプリメントの開発・販売事業も行っております。

アジア食グローバル事業は、主力販売先である北米地域では持続的・安定的な収益実現を目指し、引き続き事業構造改革に取り組んでまいりました。また、成長戦略として、北米以外の地域においてM&A等の手法を活用し、事業基盤の拡充を推進してまいりました。

農水産物事業は、国内の卸売市場・量販店・外食産業の3つを主力販売先として、輸入農水産品の販売拡大に注力してまいりました。さらに、これまでに培った海外調達力に加え、国産青果物の輸出や三国間貿易による中国市場向け販売拡大等、海外販路の拡充に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高2,132億48百万円(前期比26.6%増)、営業利益73億1百万円(前期比268.3%増)、経常利益72億4百万円(前期比320.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益50億28百万円(前期比394.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### [セグメント別業績の概況]

##### ① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,624億57百万円(前期比39.0%増)、営業利益82億57百万円(前期比356.7%増)となりました。

売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウン等の規制により、前期はレストラン向け売上が大幅に減少いたしました。当期においては一部に影響は残ったものの、全体的には順調に回復し大幅な増収となりました。

利益面では、前期は上半期における大幅な減収による減益に加え、貸倒引当金繰入額、及びたな卸資産評価損の計上がありました。当期においては増収による増益に加え、収益回復のための様々な施策の実施、たな卸資産評価損及び貸倒引当金繰入額の戻入もあり、大幅な増益となりました。収益回復のための具体的な施策としては、デリバリー・テイクアウト・グロサリー向け商品の拡充、原材料・海上運賃・人件費等の費用増加を想定した早期の価格調整、及び販売管理費の削減等を実行いたしました。

主力の北米地域は、ワクチン接種の進展に伴う規制緩和やリバウンド消費需要もあり、レストラン向け販売が当初予想を超える回復を遂げ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響前である2019年度の水準以上に伸長しております。グロサリー向け販売は、自宅消費商品を扱うことから、新型コロナウイルス感染症拡大以降、中食・内食傾向の高まりをうけて伸長し、業績を下支えしておりましたが、レストラン向け販売が回復をみせた後も好調を持続しております。

北米以外の地域では、ヨーロッパ地域はワクチン接種が比較的早く進み、国別には差があるものの、概ね順調な回復を遂げました。一方で、アジア・オセアニア地域では、これまで水際対策等において比較的 success を収めていたにもかかわらず、急速な感染拡大により断続的にロックダウン等の措置が取られた一部の国・地域において、レストラン向け販売を中心に大きな影響を受けました。その後ワクチン接種率を基準として規制が緩和されると、売上・利益ともに急速に回復し、年間を通しては好調な業績を記録いたしました。

## ② 農水産商社事業

農水産商社事業の当連結会計年度における業績は、売上高470億85百万円(前期比1.8%減)、営業損失1億11百万円(前期は6億83百万円の営業利益)となりました。

売上高は、上半期においては、台湾産パインの特需や、全国的な供給不足の中で在庫調整による価格上昇が奏功する等、好材料もありましたが、下半期においては、緊急事態宣言の長期化や安値の国産品との競合により、主力の輸入青果の需要が低迷いたしました。第4四半期に入り営業時間等の規制が緩和された後も外食産業等の需要回復が遅れた結果、前期比で減収となりました。

利益面では、前期も販売低迷による在庫過多と価格低迷により収益確保が困難な状況でありましたが、当期は第2四半期と並ぶハイシーズンとなる第3四半期において損失が生じたことにより、減益となりました。第3四半期における損失の主な要因は、産地における品質不良に加え、世界的な物流混乱に起因する入港スケジュールの遅延から在庫が滞留し、相場が大きく崩れたことによります。さらに、円安による仕入原価上昇や、物流の混乱により需給予測にもとづく在庫コントロールが困難となる中、在庫回転を優先した販売施策の実施が利益を減少させる結果となりました。

## ③ その他事業

その他事業の当連結会計年度における業績は、売上高37億4百万円(前期比1.6%増)、営業利益41百万円(前期比69.2%減)となりました。

上半期に最も売上が期待できるバレンタイン・ホワイトデー商戦においては、計画的な仕入縮小や販売管理費削減等により利益を確保いたしました。緊急事態宣言等の断続的な実施によって、4月以降も主要顧客である小売業態が営業時間短縮等の影響を受けたことや、物流停滞による品不足の結果、第2四半期から第3四半期にかけて販売が減少いたしました。第4四半期には遅延していた輸入商品が順次入荷され、またハロウィン・クリスマスのイベント商品販売も好調に推移し、収益回復に寄与したものの、年度を通しては増収減益となりました。

なお、当社グループでは世界的な食に対するニーズの多様化を成長分野として取り込むために、「食」の領域と「医(ヘルスケア)」・「Eco」・「新しいライフスタイル」・「Food Informatics」等が融合する新たな領域における取り組みを進めておりますが、新規事業として、「胃切除者向け食品の提供」(食×医)を開始するとともに、著名高級飲食店の中食ビジネス支援を目的とした「中食ライブキッチン事業」(食×新しいライフスタイル)の立上げを行っております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ281億62百万円増加し、1,417億69百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における流動資産合計は、1,247億37百万円(前連結会計年度末比266億16百万円増加)となりました。流動資産の増加は、現金及び預金の増加129億29百万円、たな卸資産の増加92億74百万円、受取手形及び売掛金の増加39億44百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、170億32百万円(前連結会計年度末比15億46百万円増加)となりました。固定資産の増加は、建設仮勘定を含む有形固定資産のその他(純額)の減少3億18百万円があったものの、リース資産(純額)の増加6億74百万円、顧客関連資産の増加5億38百万円、建物及び構築物(純額)の増加5億1百万円があったことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ191億42百万円増加し、819億6百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における流動負債合計は、366億93百万円(前連結会計年度末比151億99百万円増加)となりました。流動負債の増加は、1年内返済予定の長期借入金の増加88億49百万円、支払手形及び買掛金の増加43億38百万円、未払金の増加9億2百万円、未払費用を含む流動負債のその他の増加6億21百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、452億13百万円(前連結会計年度末比39億43百万円増加)となりました。固定負債の増加は、退職給付に係る負債の減少15億99百万円があったものの、長期借入金の増加37億47百万円、長期未払金を含む固定負債のその他の増加14億50百万円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ90億19百万円増加し、598億62百万円となりました。純資産の増加は、主に為替換算調整勘定の増加47億12百万円、利益剰余金の増加42億38百万円があったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、656億47百万円となり、前連結会計年度末から147億6百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、21億72百万円の資金の獲得となりました。主な要因は、たな卸資産の増加66億99百万円、法人税等の支払額24億57百万円、売上債権の増加23億6百万円があったものの、税金等調整前当期純利益73億43百万円、仕入債務の増加33億50百万円、非資金性費用である減価償却費及びその他の償却費21億85百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が83億17百万円減少(前期比79.3%収入減)しておりますが、主に、税金等調整前当期純利益の増加51億11百万円、仕入債務の増減額が34億98百万円の収入増があったものの、たな卸資産の増減額が100億55百万円の支出増、売上債権の増減額が49億13百万円の支出増、退職給付に係る負債の増減額が23億96百万円の支出増となったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4百万円の資金の支出となりました。主な要因は、定期預金の純増減額による収入17億93百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出11億69百万円、有形固定資産の取得による支出5億74百万円、無形固定資産の取得による支出3億84百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が86億97百万円減少(前期比96.6%支出減)しておりますが、主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が50億92百万円の支出減、定期預金の純増減額が32億81百万円の収入増となったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、97億47百万円の資金の獲得となりました。主な要因は、配当金の支払額7億90百万円、長期借入金の返済による支出6億28百万円があったものの、長期借入れによる収入112億62百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が23億38百万円減少(前期比19.3%収入減)しておりますが、主に、長期借入金の返済による支出が8億23百万円の支出減となったものの、長期借入れによる収入が28億44百万円の収入減、短期借入金の純増減額が2億19百万円の収入減となったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	2021年12月期 (実績)	2022年12月期 (見通し)	増減額	増減率(%)
売上高	213,248	240,000	26,751	12.5
営業利益	7,301	5,000	△2,301	△31.5
経常利益	7,204	4,700	△2,504	△34.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,028	3,300	△1,728	△34.4

当連結会計年度は、新型コロナウイルス変異株の感染再拡大等による影響が残る一方、ワクチン接種の進展等に伴う規制緩和の流れを受けたリバウンド消費需要もあり、レストラン向け販売を中心に大幅な回復を遂げ、当初想定を上回る売上高となりました。今後、感染の収束に向けた段階において不確実性の高い事業環境は継続するものの、世界的に経済活動の順調な回復基調が見込まれる中、新たな販路の開拓や事業領域での事業立ち上げ等、更なる事業基盤の拡充に取り組み、着実な成長を目指してまいります。

一方で、足元の収益状況においては、世界的な物流の混乱を受けた原材料・海上運賃・人件費等の費用増加に係る影響が顕著になりつつあります。また今後、物流が安定し需給バランスが正常化に向かう段階において、他社との競合状況をふまえた価格調整局面が想定される等、粗利益及び費用の双方において収益減少要因となりうる事象が見込まれております。調達原価の上昇に対しては、適切な価格調整等により収益の確保に努めるものの、今後更に強まると見込まれる原価上昇圧力による影響を価格調整によって完全に吸収することは難しく、収益水準に対する一定程度の影響は免れないものと想定しております。

併せて、特に北米地域における人件費を中心とした物流関連費用の急激な上昇が、中長期的な収益の圧迫要因となることが想定される中、倉庫オペレーションや物流システムの改善、省人化の推進等に向けた積極的な投資の必要性が高まっております。当社としては、ビジネスモデルの変革や成長の機会を捉えるための投資に加えて、既存の事業基盤強化を目的とした投資も積極的に継続してまいります。

以上のことから、売上高2,400億円(前期比267億51百万円増)、営業利益50億円(前期比23億1百万円減)、経常利益47億円(前期比25億4百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益33億円(前期比17億28百万円減)となる見通しです。

[見通しの前提条件]

為替レートは、1米ドル=110円を前提としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,718	65,647
受取手形及び売掛金	18,510	22,454
たな卸資産	25,223	34,497
その他	2,196	2,539
貸倒引当金	△527	△402
流動資産合計	98,121	124,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,408	2,909
機械装置及び運搬具（純額）	458	421
工具、器具及び備品（純額）	407	357
リース資産（純額）	779	1,453
その他（純額）	520	201
有形固定資産合計	4,573	5,344
無形固定資産		
のれん	4,187	4,096
ソフトウェア	330	290
ソフトウェア仮勘定	438	790
顧客関連資産	3,877	4,415
その他	57	51
無形固定資産合計	8,891	9,644
投資その他の資産		
投資有価証券	288	262
差入保証金	843	893
繰延税金資産	791	746
その他	161	148
貸倒引当金	△63	△7
投資その他の資産合計	2,020	2,043
固定資産合計	15,485	17,032
資産合計	113,606	141,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,930	15,269
短期借入金	3,513	3,395
1年内返済予定の長期借入金	371	9,221
リース債務	290	386
未払金	2,445	3,347
未払法人税等	383	363
賞与引当金	823	1,279
役員賞与引当金	88	157
株主優待引当金	11	15
その他	2,635	3,256
流動負債合計	21,493	36,693
固定負債		
長期借入金	36,267	40,015
リース債務	486	1,115
繰延税金負債	1,059	1,209
賞与引当金	35	135
株式報酬引当金	—	111
役員退職慰労引当金	645	—
退職給付に係る負債	1,731	131
その他	1,043	2,494
固定負債合計	41,270	45,213
負債合計	62,763	81,906
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,531	6,531
利益剰余金	43,339	47,578
自己株式	△0	△0
株主資本合計	52,517	56,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	8
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	△2,045	2,666
退職給付に係る調整累計額	△18	—
その他の包括利益累計額合計	△2,062	2,684
非支配株主持分	387	422
純資産合計	50,842	59,862
負債純資産合計	113,606	141,769

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	168,449	213,248
売上原価	139,017	172,210
売上総利益	29,431	41,037
販売費及び一般管理費	27,448	33,736
営業利益	1,982	7,301
営業外収益		
受取利息及び配当金	75	56
為替差益	—	195
受取保険金	37	3
貸倒引当金戻入額	6	2
その他	44	55
営業外収益合計	164	314
営業外費用		
支払利息	217	373
持分法による投資損失	3	8
為替差損	180	—
貸倒引当金繰入額	—	4
その他	30	24
営業外費用合計	431	411
経常利益	1,715	7,204
特別利益		
固定資産売却益	0	4
段階取得に係る差益	778	—
退職給付制度改定益	—	174
特別利益合計	778	179
特別損失		
固定資産除売却損	3	18
減損損失	199	22
退職給付制度改定損	59	—
特別損失合計	261	40
税金等調整前当期純利益	2,231	7,343
法人税、住民税及び事業税	1,040	2,262
法人税等調整額	162	29
法人税等合計	1,203	2,292
当期純利益	1,027	5,051
非支配株主に帰属する当期純利益	11	23
親会社株主に帰属する当期純利益	1,016	5,028

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,027	5,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	6
繰延ヘッジ損益	△6	9
為替換算調整勘定	△2,041	4,697
退職給付に係る調整額	△18	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	25
その他の包括利益合計	△2,091	4,757
包括利益	△1,063	9,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,092	9,775
非支配株主に係る包括利益	29	34

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,646	6,531	43,112	△0	52,290
当期変動額					
剰余金の配当			△789		△789
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,016		1,016
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	226	—	226
当期末残高	2,646	6,531	43,339	△0	52,517

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8	6	31	0	46	—	52,337
当期変動額							
剰余金の配当							△789
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,016
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	△6	△2,077	△18	△2,108	387	△1,720
当期変動額合計	△6	△6	△2,077	△18	△2,108	387	△1,494
当期末残高	1	0	△2,045	△18	△2,062	387	50,842

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,646	6,531	43,339	△0	52,517
当期変動額					
剰余金の配当			△789		△789
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,028		5,028
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の売却 による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,238	△0	4,238
当期末残高	2,646	6,531	47,578	△0	56,755

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1	0	△2,045	△18	△2,062	387	50,842
当期変動額							
剰余金の配当							△789
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,028
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の売却 による持分の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	9	4,712	18	4,746	34	4,780
当期変動額合計	6	9	4,712	18	4,746	34	9,019
当期末残高	8	9	2,666	-	2,684	422	59,862

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,231	7,343
減価償却費及びその他の償却費	1,749	2,185
段階取得に係る差損益 (△は益)	△778	—
退職給付制度改定益	—	△174
減損損失	199	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	211	△160
受取利息及び受取配当金	△75	△56
支払利息	217	373
持分法による投資損益 (△は益)	3	8
為替差損益 (△は益)	11	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	2,606	△2,306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,355	△6,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	△147	3,350
未払金の増減額 (△は減少)	△117	674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	232	476
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△117	60
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	3	3
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	168	△2,227
その他	956	1,960
小計	10,711	4,938
利息及び配当金の受取額	124	41
利息の支払額	△191	△360
法人税等の支払額	△611	△2,457
法人税等の還付額	456	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,490	2,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△589	△574
無形固定資産の取得による支出	△473	△384
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,262	△1,169
関連会社株式の取得による支出	△221	—
差入保証金の差入による支出	△32	△85
差入保証金の回収による収入	77	16
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,488	1,793
その他	△11	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,002	△304
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	490	271
長期借入れによる収入	14,106	11,262
長期借入金の返済による支出	△1,452	△628
自己株式の取得による支出	—	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△270	△367
配当金の支払額	△789	△790
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,085	9,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,476	3,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,096	14,706
現金及び現金同等物の期首残高	38,844	50,941
現金及び現金同等物の期末残高	50,941	65,647

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症は、経済、及び企業活動に広範囲な影響を与えており、収束時期を合理的に予測することは現時点では困難であります。当社グループにおいては、当該感染症の影響は2021年12月期以降も一定の影響が残るものの、業績に与える影響は軽微であるとの仮定のもと、現時点において入手可能な情報に基づき、固定資産の減損、及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後状況が変化した場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

退職一時金制度の確定拠出年金制度への移行について

当社及び一部の国内連結子会社は、2021年4月2日付けで、退職一時金制度について一部を除き確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度において、174百万円を退職給付制度改定益として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、経済的特徴の類似性等を考慮した上で各社を集約し、「アジア食グローバル事業」、「農水産商社事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりとなります。

区分	主要商品又は事業内容
アジア食グローバル事業	日本食を中心としたアジア食品・食材の世界各国での卸売販売事業等
農水産商社事業	生鮮青果・冷凍加工青果・水産物等の国内の卸売市場・量販店・外食及び中食産業・食品メーカー等に対する輸入卸販売、国産青果物の輸出、及び三国間貿易等
その他事業	海外有名ブランド食品・キャラクターを用いたオリジナル商品販売事業、サプリメント販売、及びカタログ通販事業等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アジア食 グローバル 事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	116,870	47,931	3,646	168,449	—	168,449
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,386	0	—	6,386	△6,386	—
計	123,257	47,931	3,646	174,836	△6,386	168,449
セグメント利益	1,807	683	133	2,625	△642	1,982
セグメント資産	78,053	8,463	1,544	88,061	25,545	113,606
その他の項目						
減価償却費	1,172	10	7	1,189	311	1,501
持分法適用会社への投資額	198	—	—	198	—	198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	886	34	7	928	419	1,348

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△642百万円には、セグメント間取引消去△1,403百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)760百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額25,545百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産39,320百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰資金(現金及び預金)であります。
  - (3) 減価償却費の調整額311百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額419百万円は、全社資産に係る固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	アジア食 グローバル 事業	農水産商社 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	162,457	47,085	3,704	213,248	—	213,248
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,401	1	—	5,402	△5,402	—
計	167,858	47,087	3,704	218,651	△5,402	213,248
セグメント利益又は損失(△)	8,257	△111	41	8,187	△885	7,301
セグメント資産	95,433	7,613	1,840	104,887	36,882	141,769
その他の項目						
減価償却費	1,449	17	6	1,473	307	1,780
持分法適用会社への投資額	215	—	—	215	—	215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,551	20	38	1,610	424	2,035

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△885百万円には、セグメント間取引消去△1,261百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)376百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額36,882百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産51,224百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰資金(現金及び預金)であります。
  - (3) 減価償却費の調整額307百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額424百万円は、全社資産に係る固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
54,193	90,719	14,794	8,741	168,449

(注) 北米のうち、米国は、79,476百万円であります。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
608	1,936	1,698	329	4,573

(注) 1. 北米のうち、米国は、1,496百万円であります。

2. 欧州のうち、英国は、898百万円、フランスは、543百万円であります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
54,967	116,067	30,991	11,221	213,248

(注) 北米のうち、米国は、101,560百万円であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「欧州」の売上高は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた23,535百万円は、「欧州」14,794百万円、「その他」8,741百万円として組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
490	2,192	1,742	918	5,344

(注) 1. 北米のうち、米国は、1,447百万円、カナダは、744百万円であります。

2. 欧州のうち、英国は、1,016百万円であります。

3. その他のうち、シンガポールは、688百万円であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「欧州」の有形固定資産は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた2,028百万円は、「欧州」1,698百万円、「その他」329百万円として組替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	199	—	—	—	199

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	22	—	—	—	22

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	247	—	—	—	247
当期末残高	4,187	—	—	—	4,187

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	農水産商社事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	404	—	—	—	404
当期末残高	4,096	—	—	—	4,096

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

連結子会社Wismettac Harro Foods Limited(以下「Harro Foods」)は、2021年2月20日付けで英国・スコットランドに所在するInterlock Investments Limited(以下「Interlock」)の株式100%を取得し、同社は連結子会社となりました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Interlock Investments Limited

事業の内容 麺類・冷凍水産品(カニカマ、冷凍寿司等)の輸入、卸売

## ② 企業結合を行った主な理由

Harro Foodsは、英国を中心として、主にレストラン向けに日本食品・食材の卸売を展開しております。このたび英国を中心として、主にスーパーマーケット等の小売業態向けにアジア食品・食材の卸売を展開するSco-Fro Group Limited(以下「Sco-Fro」)の純粋持株会社であるInterlockの株式100%を取得し、子会社化いたしました。

Sco-Froは、ALDI・ASDA・TESCO等英国を代表する大手小売業態との長い取引関係を基盤に、麺類・冷凍水産品(カニカマ、冷凍寿司等)のアジア食品・食材を販売しており、コロナ禍において業績は好調に推移しております。Harro Foodsでは、従来のレストラン向け事業に加え、今後はSco-Froが得意とする大手小売業態向け販路を活用し、当社グループの日本食品・食材を販売してまいります。

当社グループのアジア食グローバル事業の成長戦略の一つに「北米以外での事業基盤の拡充」があります。前期までに英国・ドイツ・フランスの欧州主要3か国の事業拠点のグループ化が完了し、欧州における日本食を中心としたアジア食グローバル事業の事業基盤が整いましたが、このたび、Sco-Froを通じて英国の小売業態向け販路が加わることになりました。

## ③ 企業結合日

2021年2月20日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年2月1日から2021年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	1,196百万円
取得原価	1,196百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 44百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

183百万円

## ② 発生原因

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	707百万円
固定資産	94
資産合計	802
流動負債	410
固定負債	6
負債合計	416

## (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	775百万円	16年

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	259百万円
営業利益	8
経常利益	6
税金等調整前当期純利益	6
親会社株主に帰属する	6
当期純利益	
1株当たり当期純利益	0.47円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	3,515.28円	4,141.34円
1株当たり当期純利益	70.80円	350.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	349.90円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,016	5,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,016	5,028
普通株式の期中平均株式数(株)	14,353,028	14,352,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	18,006
(うち事後交付型株式報酬による普通株式(株))	—	(18,006)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

連結子会社NTC Wismettac Singapore Pte. Ltd. (以下「NTC Singapore」)は、2022年1月7日付けでシンガポールに所在するBan Choon Marketing Pte. Ltd. (以下「BCM」)の株式100%を取得し、同社は連結子会社となりました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Ban Choon Marketing Pte. Ltd.  
事業の内容 果実・野菜等の青果、及び加工食品の卸売

## ② 企業結合を行った主な理由

NTC Singaporeは、シンガポールを中心に日本食の輸入卸を展開しております。このたび、NTC Singaporeがシンガポールの大手青果卸であるBCMの株式100%を取得し、子会社化いたしました。

BCMは、シンガポール最大の小売企業であるNTUC FairPriceをはじめとした大手小売業・EC事業者・レストラン・ホテル等に対する青果卸として同国を代表する企業の一つであります。

当社グループは、日本・北米・欧州・中国・東南アジアの5地域において、大手量販店・レストランチェーン・個別レストラン等の顧客向けに農産品・水産品・加工食品(日本食等のアジア食品)の販売ネットワークインフラを活かしたビジネスを展開しております。

今回のBCMの子会社化は、当社が強みとするグローバルな青果調達機能を活かした事業成長を図るとともに、東南アジア地域における同ネットワークインフラの拡大強化を目的とするものであります。

## ③ 企業結合日

2022年1月7日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,086百万円
取得原価		2,086百万円

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。

## (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では、確定しておりません。

## (5) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

株式譲渡契約に基づき、取得対価は今後変動する可能性があります。条件付取得対価は交付又は引き渡しは確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれん又は負ののれんを追加的に認識いたします。